

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得にしたもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得にしたもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金は、期末要支給額により計上する。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入。対象となる職員は、10名である。

独立行政法人医療福祉機構に加入。対象となる職員は、4名である。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人においては、社会福祉事業のみ実施のため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運營業業拠点(社会福祉事業)

「法人運営」

「緊急生活物資買付貸付金事業」

「配食サービス事業」

「意思疎通支援事業」

「福祉サービス利用援助事業」

イ 共同募金配分金事業拠点(社会福祉事業)

「高齢者」

「障害児・者」

「児童・青少年」

「課題を抱える人」

「その他」

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

- 「歳末たすけあい配分金事業」  
 ウ 移送サービス支援事業拠点(社会福祉事業)  
 エ 総合福祉センター運営事業拠点(社会福祉事業)  
 オ ホームヘルプサービス事業拠点(社会福祉事業)  
 「訪問介護事業(介護保険法)」  
 「居宅介護支援事業(介護保険法)」  
 「居宅等介護事業(総合支援法)」  
 「移動支援事業(総合支援法)」  
 「要介護認定調査受託事業」  
 カ 資金貸付事業拠点(社会福祉事業)  
 「生活福祉資金貸付事業」  
 「臨時特例つなぎ資金貸付」  
 キ 基金運営事業拠点(社会福祉事業)

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,607,660			5,607,660
建物	21,673,249		1,531,008	20,142,241
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	28,280,909		1,531,008	26,749,901

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	5,607,660		5,607,660
建物	104,691,000	84,548,759	20,142,241
建物	26,096,000	26,095,991	9
構築物	1,620,000	1,619,998	2
車輛運搬具	14,458,796	13,396,774	1,062,022
器具及び備品	11,923,150	11,454,877	468,273
権利	157,155		157,155
合計	164,553,761	137,116,399	27,437,362

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期 未残高	債権の当期 未残高
事業未収金	3,573,340		3,573,340
未収金	14,832,235		14,832,235
合計	18,405,575		18,405,575

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし